

# 教育の社会的効果 に関する研究

平成27年5月19日  
教育再生実行会議第3分科会

国立教育政策研究所



# 高等教育の効果

## ☑ 大卒者・院卒者一人当たりの費用便益分析（平成24年時点 試算）

**費用=2,537,524円**

(学部・大学院在学期間中の公的投資額)

- 国立、公立及び私立大学への公的教育投資額\*1  
=2,537,524円

**便益\*2=6,084,468円**

(大学・大学院卒業者の公財政への貢献)

- ① 税収増加額\*3+失業による逸失税収抑制額=6,074,363円
- ② 失業給付抑制額\*4=8,617円
- ③ 犯罪費用抑制額\*5=1,488円

**一人当たり効果額=3,546,944円**  
**⇒約2.40倍の効果**

\*1 大学学部及び大学院（全てにおいて同様）

\*2 大卒・院卒者の額から高卒者の額を差し引いたものである。

\*3 65歳までの所得税・住民税・消費税について、各年齢の税額を19歳を起点として割引率4%による割引現在価値を示した。

\*4 雇用保険の失業給付部分を想定したものである。

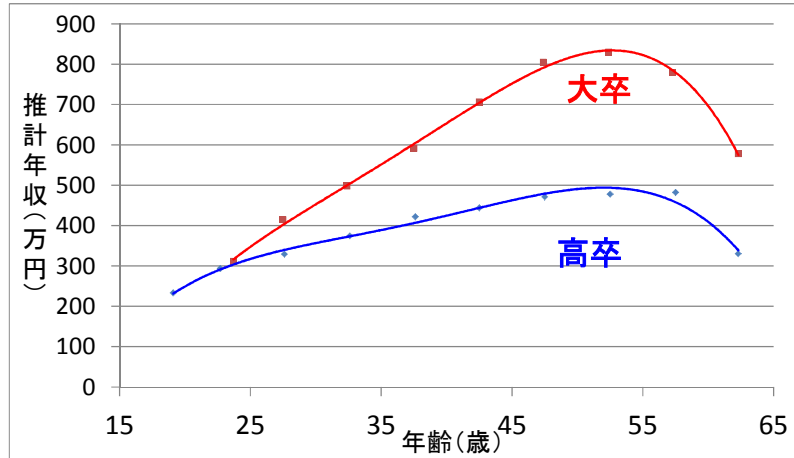
\*5 刑務所への収容にかかる費用を想定したものである。

注 平成22年度文部科学省委託調査「教育投資が社会関係資本に与える影響に関する調査研究」三菱総合研究所(2010)を基に試算

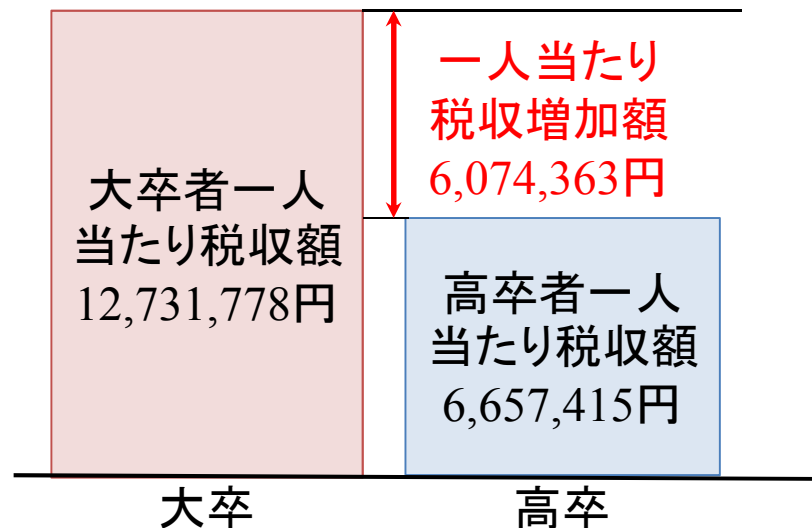
## 便益部分の内訳

### ① 税収増加関係

標準的大卒者・高卒者の年収推移(推計値)

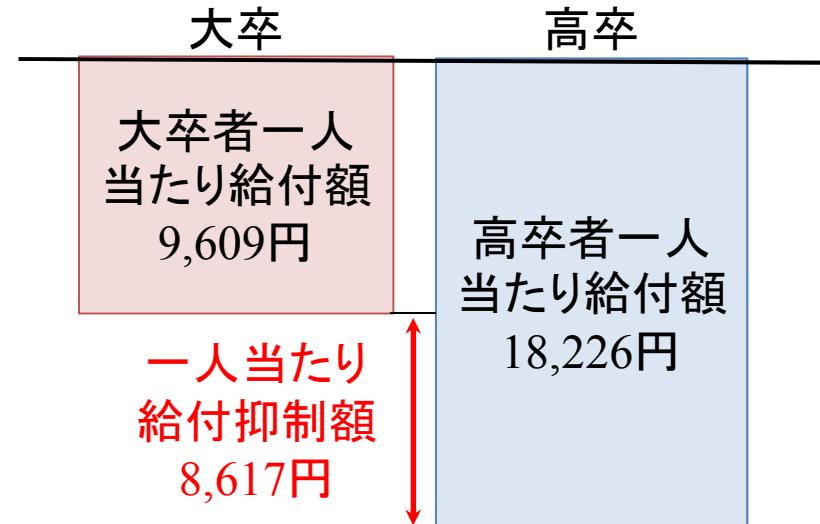


65歳までの所得・住民・消費税額を推計  
(失業リスクを考慮・現在価値への割引済)



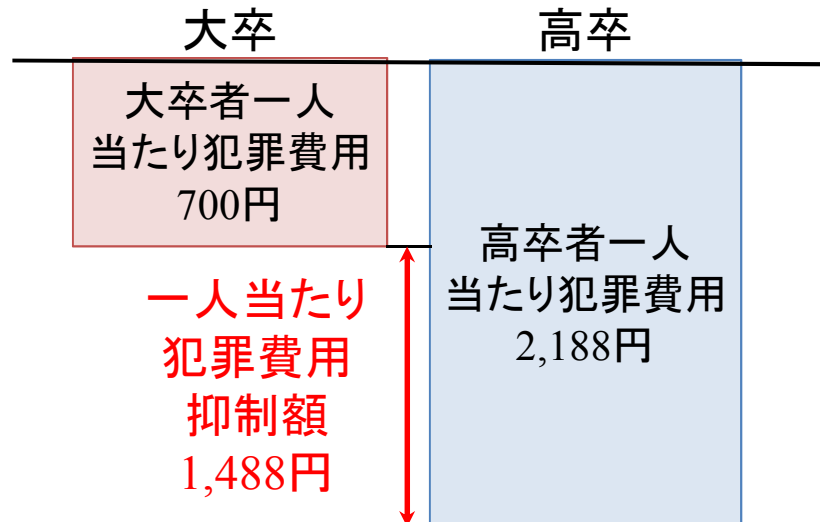
### ② 失業給付抑制関係

雇用保険の失業給付額を学歴別人口当たりに換算



### ③ 犯罪費用抑制関係

刑務所収容関係費用を学歴別人口当たりに換算

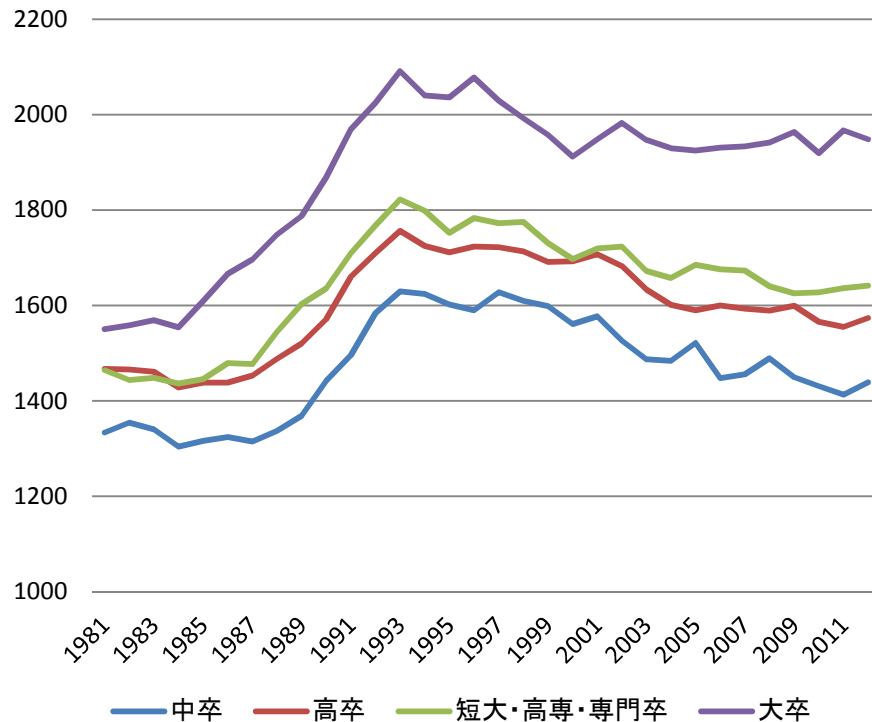


注 大卒には大学院修了者も含む。

# 大卒者ニーズ

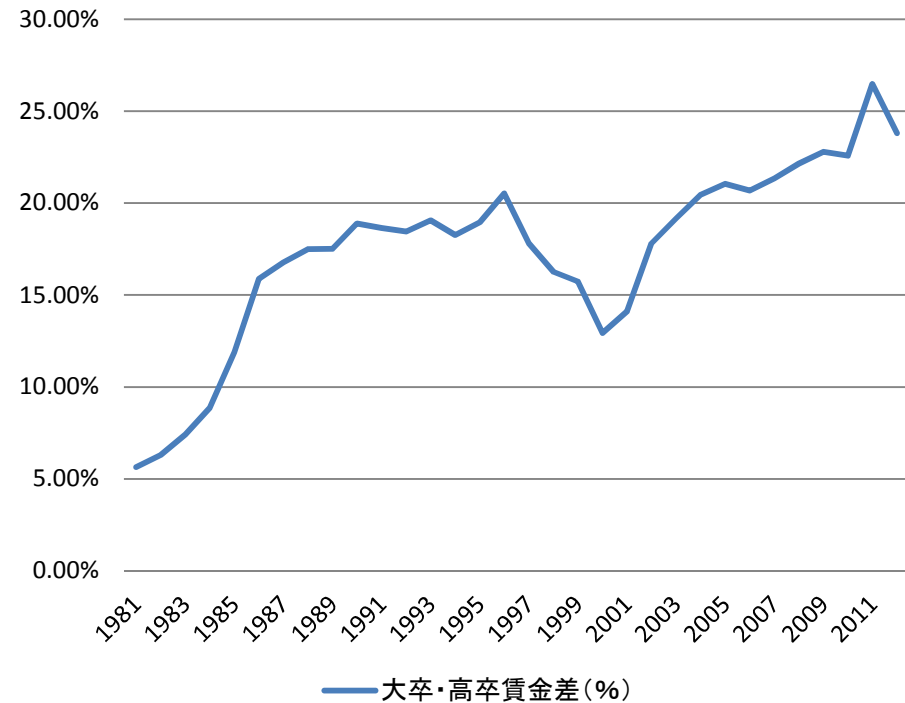
●大卒、高卒の賃金差は、拡大しており、大卒供給の増加を上回る需要の伸び（情報通信技術の進歩、経済のグローバル化など）がある。

男性25歳 - 29歳学歴別実質賃金



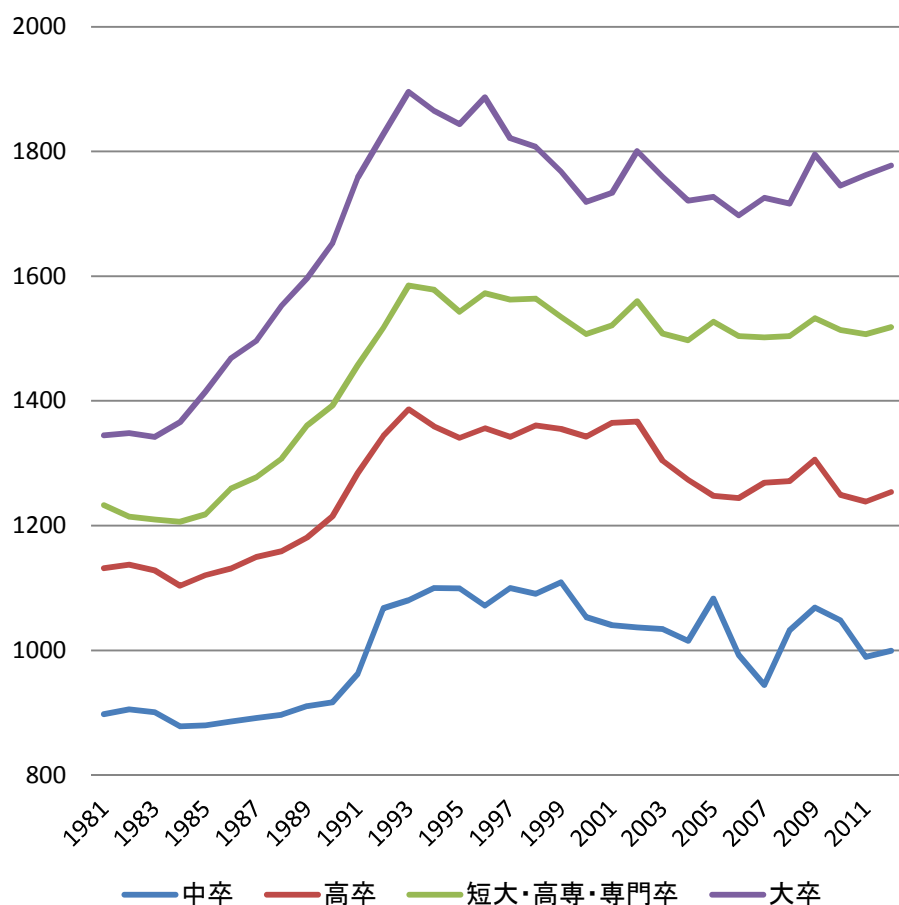
厚生労働省「賃金構造基本統計調査」、総務省「全国物価指数」  
 注：時間当たり賃金＝（決まって支給する現金給与額＋年間賞与その他特別給与額/12）/（所定内実労働時間＋超過実労働時間）を2010年価格に実質化

男性25歳 - 29歳の大卒高卒賃金差



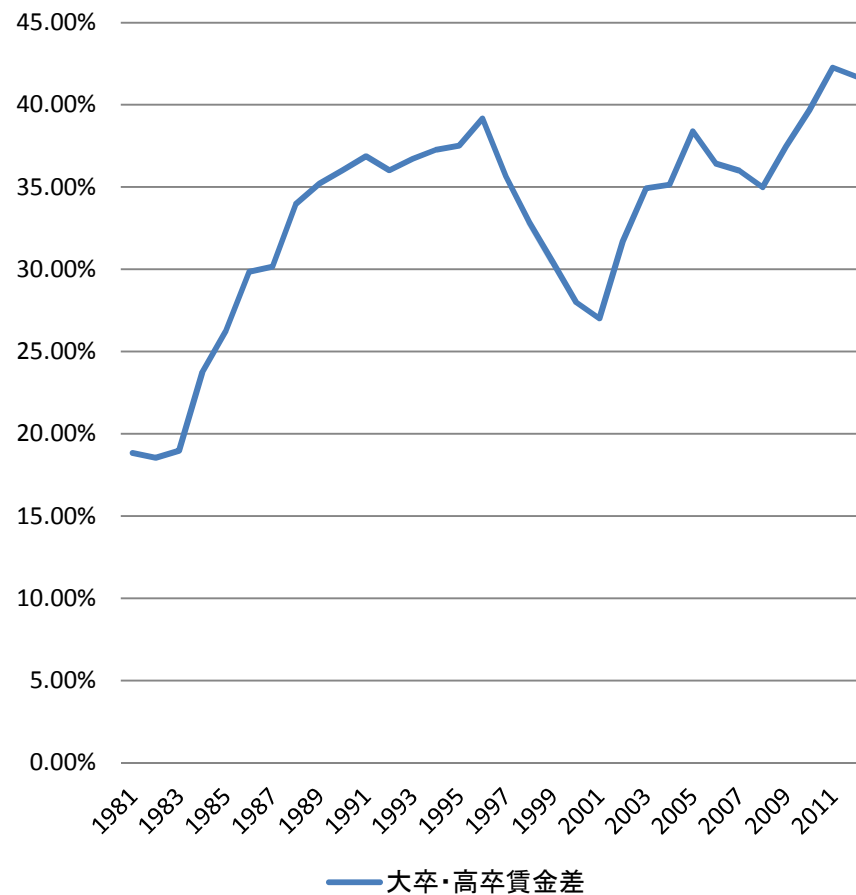
厚生労働省「賃金構造基本統計調査」  
 注：（大卒時間当たり賃金－高卒時間当たり賃金）/高卒時間当たり賃金 \* 100

## 女性25歳 - 29歳学歴別実質賃金



厚生労働省「賃金構造基本統計調査」、総務省「全国物価指数」  
 注：時間当たり賃金 = (決まって支給する現金給与額 + 年間賞与  
 その他特別給与額 / 12) / (所定内実労働時間 + 超過実労働時間) を  
 2010年価格に実質化

## 女性25歳 - 29歳の大卒高卒賃金差



厚生労働省『賃金構造基本統計調査』  
 注：(大卒時間当たり賃金 - 高卒時間当たり賃金) /  
 高卒時間当たり賃金 \* 100

# 就学前教育の効果

## アメリカ ペリー就学前計画の概要

【実施期間】 1962～67年

【対象】 低所得層アフリカ系アメリカ人3～4歳児／教育上「高リスク」児・123名

【内容】 学校教育／家庭訪問／親教育

【教育期間】 2年間

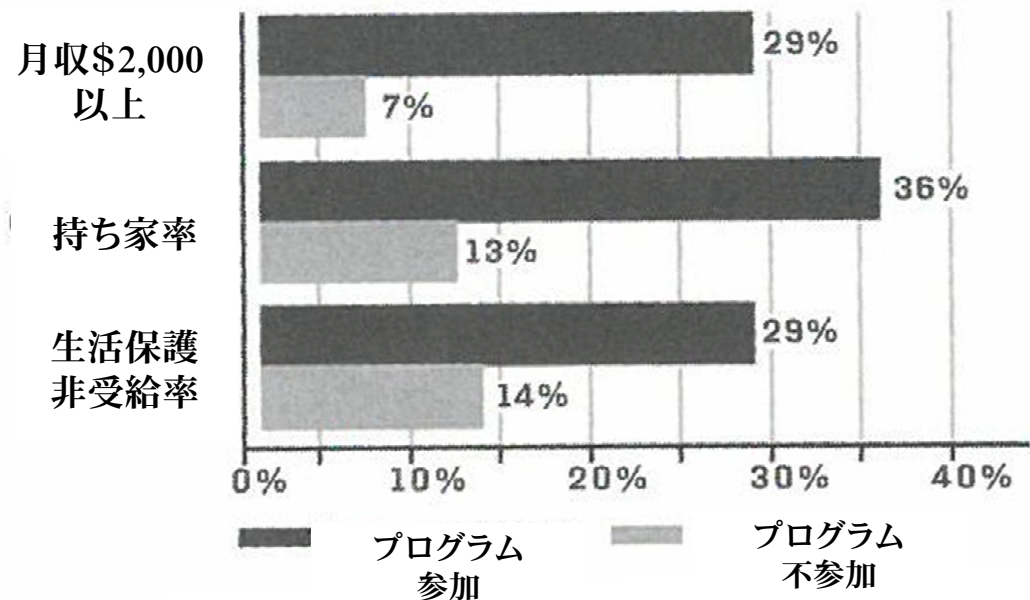
【追跡調査】 3～11歳, 14, 15, 19, 27, 40歳

## アメリカ ペリー就学前計画の結果

J.Heckman -Science(2006) ; (2013)

- ✓就学前教育への参加は、将来の所得向上や生活保護受給率の低下につながる。
- ✓就学前教育は、認知的能力（IQ）というよりも、非認知的能力（動機づけ、粘り強さ、自制心等）を高めることで長期的効果を持った可能性を示唆。

## 【経済的效果（40歳時点）】



# 非認知能力等が賃金等に与える影響

## 概要

- 全国20-69歳の男女6,128名を対象とした調査をもとに分析
  - ・ 幼少期（7・15歳時点）の家庭環境（暮らし向き、共働き、蔵書等）
  - ・ 15歳時点の成績に対する主観的評価
  - ・ 非認知能力：高校時の遅刻（勤勉性）、幼少期の一人遊び・室内遊び（外向性）、中学時の部活・生徒会（協調性、リーダーシップ等）
  - ・ 学歴、初職・現職の雇用形態、賃金 など

## 結果

- 「15歳時点の成績」は、学歴・雇用形態・賃金に対し影響。
  - 「蔵書が多い」家庭で育った人ほど、賃金が高くなる。
  - 勤勉性を表す「高校時の無遅刻」は、学歴・雇用形態に対し影響。
  - 協調性、リーダーシップを表す「中学時代運動系クラブ・生徒会」への所属には、賃金が高まる効果。
- ⇒
- ✓ 幼少期の家庭環境をサポートし十分な教育機会を与えるような政策は日本においても効果が得られる可能性が高い。
  - ✓ 勤勉性を高めることが教育政策の方向として重要。
  - ✓ 運動系クラブ・生徒会活動を通じ、外向性・協調性・リーダーシップを高める取組が必要。

(出典) 戸田・鶴・久米(2014)

「幼少期の家庭環境、非認知能力が学歴、雇用形態、賃金に与える影響」 (RIETI Discussion Paper Series 14-J-019)

# 基本的モラルと社会的成功

## 概要

- 全国男女15,949名を対象とした調査をもとに分析
  - ・学歴 ・所得
  - ・「うそをついてはいけない」「他人に親切にする」「ルールを守る」「勉強をする」「あいさつをする」「ありがとうと言う」「親の言うことを聞く」「大きな声を出す」の8つの躰の有無

## 結果

- 労働市場の評価に大きな影響を与える4つの基本的なモラル（「うそをついてはいけない」「他人に親切にする」「ルールを守る」「勉強をする」）の躰を**全て受けた者と、一つでも欠けた者では、前者の方が約57万円多く所得を得ている。**
- 4つの基本的なモラルの躰を**全て受けた者と、全て受けていない者では、前者の方が約86万円多く所得を得ている。**